

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月 7日更新

事務事業名		全国基地協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	吉村 幸一
	施 策	18	住環境の充実			所属課	総務課	担当者名	深迫 将成
	施策の柱	56	環境衛生の充実			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1227
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10148	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	基地協議会は、全国関係自治体連携により国の基地対策事業に関し、他地域の取り組み、国の動向等の情報収集ほか、交付金の確実なる確保、税収の欠陥是正、都市計画上の障害に対する補償を得るための活動を展開しており、加盟する事での確かな情報収集と要望や予算対策等の意見交換の場を確保する。 自衛隊基地等がある市町村は加盟している。1都+159市+72町村=232都市町村
【業務の流れ】	負担金の支出及び会議への参加。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) 全国基地協議会へ負担金の支出を行った。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 負担金の支出(熊本地震により免除)及び会議への参加
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 会議の開催回数	回	
⇒ イ:		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
協議会加盟団体	⇒ ア: 加盟団体数	団体
	⇒ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
情報の共有化が図られ、要望等の提出が出来る。	⇒ ア: 要望した回数	回
	⇒ イ:	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
歳入の確保充実など本市行政運営に大きく関わってくる意味でも、要望等の提出が必要である。		全体計画
年1回の要望を取りまとめている。		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移										
		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標		ア回 イ	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----			
② 対象指標		ア団体 イ	233 -----	232 -----	232 -----	232 -----	232 -----			
③ 成果指標		ア回 イ	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----	1 -----			
投 入 費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1	1	2	1	2		
	(A) 事業費計	千円	1	1	2	1	2			
		(A)のうち指定経費	千円	1	1	2	1	2		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	人件費	延べ業務時間	時間	6	10	0	30	0		
		(B)人件費計	千円	23	39	0	118	0		
	トータルコスト(A)+(B)		千円	24	40	2	119	2		

事務事業名	全国基地協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 的確な情報収集、要望を提出する事で目標を達成する見込み。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 要望書を提出しているの、向上余地なし。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に関係機関がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の負担額である。 負担基準：均等割1千円＋前年基地交付金と調整交付金合算額から100万円控除額の0.09/1000 1千円未満の端数は切り捨て
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の従事時間である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業に関する受益者はいない
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 基地周辺自治体として情報を共有し、国に対して要望等を行うことは市の責務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

国の基地対策事業に関し、情報収集をはじめ、交付金の確保、税収の欠陥是正、都市計画上の障害に対する補償を得るための活動展開の機会であり、歳入の確保充実など本市行政運営に大きく関わってくる意味でも、全国の市町村連携による活動展開は重要・不可欠。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								